

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	イハラサイエンス株式会社
【英訳名】	IHARA SCIENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 雅司
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪3丁目11番3号(イハラ高輪ビル)
【電話番号】	03(6721)6988(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統轄室長 十亀 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪3丁目11番3号(イハラ高輪ビル)
【電話番号】	03(6721)6988(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統轄室長 十亀 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	8,942	9,897	12,201
経常利益 (百万円)	1,377	1,690	1,976
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	800	1,177	1,050
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	779	1,257	997
純資産額 (百万円)	10,046	11,277	10,265
総資産額 (百万円)	15,822	16,791	15,928
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	70.83	115.19	95.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	67.2	64.4

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.13	45.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状
況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」を
ご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国および新興国における経済成長の鈍化はみられるものの、米国や欧州においては、緩やかながら景気回復基調が続きました。ただ、これまでは限定的だった英国のEU離脱の影響や米国の大統領選挙、さらに今年予定されている欧州各国の国政選挙の結果によっては、金融不安につながる可能性もあり、先行き予断を許さない状況が続くと見込まれます。

国内においては、第2四半期までは、円高傾向が継続し不安定な状況が続いたものの第3四半期後半から円安に転じ景気全般としては底堅く推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、お客様の信頼と期待を獲得するため、事業部主導経営への転換を図り、社員一人一人がKH（“きちんと”、“はやく”）を合言葉に、自分の責任を果たし、品質、スピード、実行にこだわり、グローバルな競争の中で、さまざまなお客様の問題を解決し、お客様から信頼される体制作りを進めております。

販売面では、当社グループの主な市場である工作機械、産業機械、建設機械市場におきましては、国内需要がやや停滞気味に推移し、前年同期の売上高を下回る結果となりました。一方、半導体、液晶製造装置関連市場におきましては、設備投資が堅調に推移し、前年同期の売上高を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は98億97百万円（前年同期比10.7%増）となり、営業利益は17億45百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益は16億90百万円（前年同期比22.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億77百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下3事業部を報告セグメントとしております。

（C P事業部）

半導体及び液晶製造装置関連市場向けの継手及びクリーンなバルブ等を生産しており、受注が前年を大幅に上回ったため、売上高は45億8百万円（前年同期比25.2%増）となり、セグメント利益は13億34百万円（同41.5%増）となりました。

（G P事業部）

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しており、重点市場である産業機械・工作機械市場向けは、需要の伸び悩みがあり、売上高は33億59百万円（前年同期比2.9%減）となりました。また、設備のオーバーホール等があり、セグメント利益は10億58百万円（同14.2%減）となりました。

（I PEC事業部）

流体別・用途別に最適な配管システムを提供することを目標に、ユニット製品、ロング継手、カセット生産、配管設計・施工を行っており、受注が前年を上回り、売上高は21億44百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は6億5百万円（同22.8%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億93百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	14,000,000	-	1,564	-	618

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式3,777,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式10,216,900	102,169	-
単元未満株式	普通株式5,400	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	102,169	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。なお、同機構名義の株式に係る議決権の数40個は「議決権の数（個）」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
イハラサイエンス(株)	東京都港区高輪3丁目11番3号	3,777,700	-	3,777,700	26.98
計	-	3,777,700	-	3,777,700	26.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,828	3,491
受取手形及び売掛金	4,113	5,032
商品及び製品	340	311
仕掛品	481	471
原材料及び貯蔵品	850	924
繰延税金資産	66	154
その他	194	216
流動資産合計	9,876	10,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,514	1,450
機械装置及び運搬具(純額)	613	700
土地	1,412	1,412
建設仮勘定	82	70
その他(純額)	62	57
有形固定資産合計	3,685	3,691
無形固定資産	150	220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,709	1,814
長期貸付金	13	13
関係会社長期貸付金	20	26
生命保険積立金	77	82
繰延税金資産	353	299
その他	42	42
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,216	2,278
固定資産合計	6,052	6,190
資産合計	15,928	16,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	614	775
短期借入金	767	527
未払金	242	214
未払法人税等	342	282
役員賞与引当金	32	-
賞与引当金	-	244
その他	97	257
流動負債合計	2,097	2,301
固定負債		
長期借入金	1,850	1,516
退職給付に係る負債	1,280	1,238
役員退職慰労引当金	221	243
資産除去債務	55	55
長期預り保証金	157	158
固定負債合計	3,565	3,212
負債合計	5,663	5,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	10,963	11,895
自己株式	2,991	2,992
株主資本合計	10,153	11,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	151
為替換算調整勘定	58	40
その他の包括利益累計額合計	111	191
純資産合計	10,265	11,277
負債純資産合計	15,928	16,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,942	9,897
売上原価	6,182	6,774
売上総利益	2,759	3,123
販売費及び一般管理費	1,322	1,377
営業利益	1,436	1,745
営業外収益		
受取利息及び配当金	23	25
為替差益	1	16
その他	4	13
営業外収益合計	29	56
営業外費用		
支払利息	8	11
売上債権売却損	2	2
持分法による投資損失	70	78
複合金融商品評価損	1	12
その他	6	5
営業外費用合計	89	110
経常利益	1,377	1,690
特別損失		
投資有価証券評価損	100	-
投資有価証券売却損	-	24
特別損失合計	100	24
税金等調整前四半期純利益	1,277	1,666
法人税、住民税及び事業税	468	565
法人税等調整額	7	76
法人税等合計	476	488
四半期純利益	800	1,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	800	1,177

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	800	1,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	98
持分法適用会社に対する持分相当額	7	18
その他の包括利益合計	21	79
四半期包括利益	779	1,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779	1,257

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	43百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	231百万円	237百万円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成27年 4月 1 日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5月14日 取締役会	普通株式	258	22	平成27年 3月31日	平成27年 6月22日	利益剰余金

2. 株主資本等の著しい変動

当社は、平成27年10月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,550,000株の取得を行いました。この結果、当第 3 四半期連結累計期間において自己株式が1,317百万円増加しております。

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成28年 4月 1 日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5月12日 取締役会	普通株式	245	24	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	C P 事業部	G P 事業部	IPEC事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,397	3,400	1,979	8,777	165	8,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	204	60	3	268	-	268
計	3,601	3,461	1,982	9,045	165	9,211
セグメント利益	942	1,232	493	2,668	60	2,729

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,668
「その他」の区分の利益	60
セグメント間取引消去	38
全社費用(注)	1,252
棚卸資産の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,436

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	C P 事業部	G P 事業部	IPEC事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,234	3,299	2,144	9,678	218	9,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	274	60	0	334	-	334
計	4,508	3,359	2,144	10,013	218	10,231
セグメント利益	1,334	1,058	605	2,998	73	3,071

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,998
「その他」の区分の利益	73
セグメント間取引消去	47
全社費用(注)	1,293
棚卸資産の調整額	14
四半期連結損益計算書の営業利益	1,745

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「静岡事業所」、「岐阜事業所」、「山形事業所」、「IPEC岐阜事業所」、「その他」としておりましたが、平成28年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より「C P事業部」、「G P事業部」、「IPEC事業部」、「その他」のセグメント区分に変更することとしました。

「静岡事業所」に含まれていた静岡事業所バルブカンパニー及び「山形事業所」は「C P事業部」に、「岐阜事業所」は「G P事業部」に、「静岡事業所」に含まれていた静岡事業所ユニットカンパニー及び「IPEC岐阜事業所」は「IPEC事業部」となります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	70円83銭	115円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	800	1,177
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	800	1,177
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,307	10,222

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 8 日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐山 正則 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 裕子 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 榎倉 昭夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。